

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| | | | | | | |
|--|--|---------|-----------------------|----------|----------|----------|
| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 事業名 | |
| 一般 | 02 | 02 | 02 | 0402 | 家屋全棟調査事業 | |
| 総合計画 | 分野 行政経営 | | | | | |
| | 政策 5-2 持続可能で健全な財政経営 | | | | | |
| | 施策 2 自主財源の確保 | | | | | |
| 目的 | 固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。併せて、家屋補助台帳（平面図及び配置図）を補完する。 | | | | | |
| 対象 | 家屋課税台帳に登録している非課税客体を除く課税家屋 及び 未評価（未捕捉）による未課税家屋〔調査対象家屋数〕約80,000棟 | | | | | |
| 意図 | 全ての課税対象家屋（未課税を含む）が適正かつ公平な課税となる。併せて、家屋補助台帳が補完される。 | | | | | |
| 事業概要 | …上記目的を実現するための事業手法を記載すること | | | | | |
| ○市内全域の家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋との照合し、未課税家屋の捕捉及び評価を実施する。 ○実地調査に基づき、家屋補助台帳を補完整備する。 | | | | | | |
| 市民参画の有無 | | [対象外] | | | | |
| 市民協働の形態 | 共催 | | 実行委員会・協議会 | | 事業協力・協定 | |
| | 後援・協賛 | | 補助・助成 | | 委託 | |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応） | | 単位 | 区分 | 26年度(実績) | 27年度(実績) | 28年度(計画) |
| ① 家屋全棟調査進捗率 | | % | 計画 | 88.0 | 100.0 | |
| | | | 実績 | 88.40 | 99.96 | |
| ② | | | 計画 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| ③ | | | 計画 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| 成果指標（上記「意図」に対応） | | 単位 | 区分 | 26年度(実績) | 27年度(実績) | 28年度(計画) |
| ① 未課税家屋の評価棟数 | | 棟 | 目標 | 624 | 441 | |
| | | | 実績 | 661 | 448 | |
| ② | | | 目標 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| ③ | | | 目標 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| 成果指標の達成度 | 目標値より高い | | <input type="radio"/> | 概ね目標値どおり | | 目標値より低い |

| | | |
|--|-------------------------------|---|
| 成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) | | |
| 事業期間を延長したこと、平成26年度の調査実績が順調に推移したことにより、平成27年度をもって調査事業が完了した。 | | |
| 目的妥当性 | 公共関与の妥当性 | ・平成18年1月の市町合併の際の、旧市町におけるそれまでの家屋の実地調査状況の差異を解消し、適正かつ公平な課税を行うことを目的としていることから、必要不可欠である。 |
| | <input type="radio"/> 妥当である | |
| | 見直し余地がある | |
| 有効性 | 成果の向上余地 | ・順調な実地調査を実施するためには、迅速な計測作業は基より、調査員の知識や説明力など、一層のスキルアップが要求されるものである。 |
| | <input type="radio"/> 向上余地がある | |
| | 向上余地がない | |
| 効率性 | 事業費・人件費の削減余地 | ・これまでは、「人員増により単年度の人件費は増加するものの、調査期間が短縮されることで、リース料や委託料の縮減につながる」ことであったが、現状では家屋評価システムの更新の必要性が生じるなど、事業費の削減が困難となっている。 |
| | 事業費の削減余地がある | |
| | 人件費の削減余地がある | |
| 公平性 | 受益と負担の適正化余地 | ・未課税家屋における課税実施年度の差に限っては、負担開始時期の公平さに欠けることとなり、事業の早期完了が求められる。 |
| | 受益機会の見直し余地がある | |
| | 費用負担の見直し余地がある | |
| 総合評価 …上記評価結果の総括 | | |
| 平成20年度に開始した本事業は、事業期間を延伸しながら、平成27年度をもって完了した。 二十数年前に行った一斉調査区域（旧花巻市域）における未課税率は5～6%程度であったため、適正かつ公平な課税の観点において、特に未調査区域における調査は必ず実施しなければならないものであった。 また、本事業が完了した以降についても、家屋様態は変化し続けることは必然であることから、特に登記移動、建築確認並びに取壊し届等の変化以外については、どのように効率的に把握していくかについては、同様な調査をある程度のスパンで実施していくこと以外に無いのか、検討していく必要があると考える。 | | |

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 財務部 課名 資産税課 担当係長 (補佐)小早川 内線 295

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 事業名 |
|----|----|----|----|-------|----------|
| 一般 | 02 | 02 | 02 | 0402 | 家屋全棟調査事業 |

単位：千円

| | | | | |
|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| | 26年度 決算額(A) | 27年度 決算額(B) | 28年度 現計予算額 | 決算額前年比 (B-A) |
| 事業費 | 21,869 | 22,443 | | 574 |
| 財源内訳 | 国・県 | | | |
| | 地方債 | | | |
| | その他 | | | |
| | 一般財源 | 21,869 | 22,443 | 574 |

事業期間 単年度繰返 ○ 期間限定 [平成 20 年度 ~ 平成 27 年度]

部重点施策における目標
健全な財政経営に努めます

事業開始の背景・経緯
平成18年1月に市町村合併を契機として、それまでの旧市町における家屋の実地調査状況の差異を解消し、未課税家屋の捕捉や取り壊し家屋の把握をするため、新市全域の家屋について実地調査をすることとした。

事業概要
○市内全域の家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋との照合し、未課税家屋の捕捉及び評価を実施する。
○実地調査に基づき、家屋補助台帳を補完整備する。

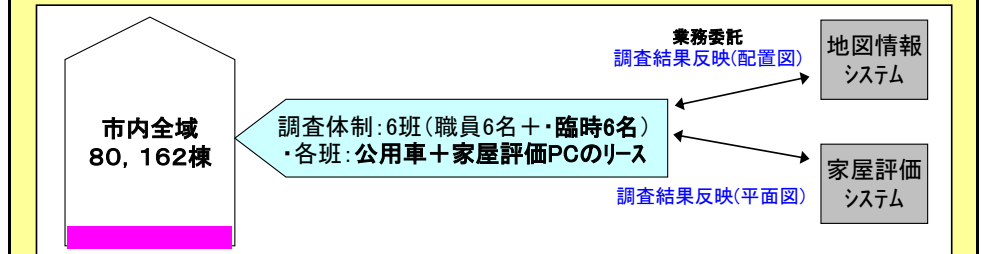
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

・実地調査のより一層の迅速化に努めながら計画期間内の事業完了を目指すものとする。
具体的には、花巻地域内に多く存在する大規模建築物（工場や観光商業施設など）については距離計測器等を活用するなど、効率化に努めていくものとする。

(意見・要望等)
事業の進捗状況及び事業の早期完了について議会において質問等があるほか、調査区域順による評価（課税反映）時期について、わずかであるが市民より不公平感を示されている。

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



《事業概要》

- ①調査期間 平成20年度から平成27年度
- ②調査対象家屋数 80,162棟
(花巻45,329、大迫5,064、石鳥谷11,887、東和11,603、未課税6,279)

③調査スケジュール等

| 区分 | 事業費 | 調査棟数 | 調査地区 | 班体制 | 備考 |
|--------|--------|---------|--------------|-----|---------|
| 平成20年度 | 8,793 | 4,061棟 | 大迫の一部 | 3 | |
| 平成21年度 | 13,748 | 7,315棟 | 大迫の一部、石鳥谷の一部 | 4 | |
| 平成22年度 | 19,494 | 8,874棟 | 石鳥谷の一部、東和の一部 | 5 | |
| 平成23年度 | 21,499 | 11,878棟 | 東和の一部 | 6 | |
| 平成24年度 | 25,346 | 13,636棟 | 花巻の一部 | 6 | |
| 平成25年度 | 26,365 | 11,479棟 | 花巻の一部 | 7 | 実質は6班体制 |
| 平成26年度 | 21,869 | 13,938棟 | 花巻の一部 | 6 | |
| 平成27年度 | 22,443 | 8,981棟 | 花巻の一部 | 6 | 事業完了 |

※H21～22は臨時補助員賃金について緊急雇用創出事業を別途活用